## 〇国土交通省令第百十四号

定 含  $\mathcal{O}$ +能 に む 七 航 基 年 空 力 を 法 づ 法 き、 活 律 等 第 第 用  $\mathcal{O}$ 航 L 七 + 空 た 百 部  $\equiv$ 法 玉 <del>---</del> を 条 + 施 管 改 理  $\mathcal{O}$ 正 行 号 空 す 規 五 港 第 則 る 第 等 法 及 律 75 項 兀  $\mathcal{O}$ 十 民 運 及 令 間 営 てバ 七 第 等 条 和  $\mathcal{O}$ 第 能 に 七 力 関 項 年 項 を す 法 活 第 律 る 第 同 用 法 七 律 + 法 L 五. 第 + た 亚 玉 条 五. 五. 管 成 号) 十  $\mathcal{O}$ 理 六 Ŧī. 空 + 条 並  $\mathcal{O}$ 港 五 び  $\mathcal{O}$ 施 等 年 に 行 第 第  $\mathcal{O}$ 法 に 律 伴 三 運 百  $\equiv$ 営 第 項 11 + 等 六 に + に 七 お 並 条 関 七 1 び 号) 第 す 7 に る 潍 航 第 法 項 用 空 法 律 + 並 す 六 施 び る 場 昭 行 条 に 合 規  $\mathcal{O}$ 民 和 則 規 間 を

令和七年十一月二十七日

 $\mathcal{O}$ 

部

を

改

正

す

る

省

令

を

次

 $\mathcal{O}$ 

ょ

う

に

定

 $\Diamond$ 

る

国土交通大臣 金子 恭之

航 空 法 施 行 規 則 及 U 民 間  $\mathcal{O}$ 能 力 を 活 用 L た 玉 管 理 空 港 等  $\mathcal{O}$ 運 営 等 に 関 す る 法 律 施 行 規 則  $\mathcal{O}$ 部

を改正する省令

航空法施行規則の一部改正)

第 条 航 空 法 施 行 規 則 昭 和 + 七 年 運 輸 省 令 第 五. 十 六 号  $\mathcal{O}$ 部 を 次  $\mathcal{O}$ ょ う 12 改 IF. す る

る 規 次 定  $\mathcal{O}$  $\mathcal{O}$ 表 傍 に 線 ょ を り 付 改 L た 正 部 前 分 欄  $\mathcal{O}$ に ょ 掲 う げ に る 規 改  $\Diamond$ 定  $\mathcal{O}$ 傍 改 線 正 前 を 欄 付 及 l び た 改 部 分 正 を 後 欄 に n 対 に 応 順 次 対 7 応 掲 げ す る る そ 改  $\mathcal{O}$ 正 標 後 記 欄 部 に 分 掲 に げ

重 傍 線 を 付 L た 規 定 以 下 ک  $\mathcal{O}$ 条 に お 1 て 対 象 規 定 と 1 う。 は そ  $\mathcal{O}$ 標 記 部 分 が 同  $\mathcal{O}$ ŧ

掲  $\mathcal{O}$ にこれに対応するも げ は 当該 る 対 対象 象規定を改 規定を改 Ē  $\mathcal{O}$ を掲 後 正 欄 後 げ 欄 に て 撂 に 掲 11 げ げるも な る 11 対 ŧ 象 規 0  $\mathcal{O}$ は、 定として移 のように改 これを加える。 動 め、 その 改 正 標 記 後 部 欄 分が に 掲 異なる げ る 対 ŧ 象 規  $\mathcal{O}$ 定 は で 改 改 正 前 正 欄 前

欄

に

-七 空港にあつては、滑走路、誘導路、エプロンその他の航空機に (新設・	に使用する者に対して、当該車両には、国土交通大臣が必要と認めるい、国土交通大臣が必要と認めるの他の関係者との連携体制を整備、航空交通情報の提供に関する業	管理及び改修を行うとともに、当該誤進入の防止に関する飛行場管 用する場合を含む。)の国土交通大臣が定める指針に従い、地上走行中 用する場合を含む。)の国土交通省令で定める空港等の機能の確保に 関する基 関する基準は、次のとおりとする。 同一空港にあつては、国土交通省令で定める空港等の機能の確保に 関する基 関する基準は、次のとおりとする。 同一令三 一令三 一令三 一令三 一令三 一等に の航空機を行うとともに、当該誤進入の防止に関する飛行場管 関する基 関する基 とする。 に変港等の機能の確保に関する基準) に変港等の機能の確保に関する基準)	改正後
议	設) (略)	(新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設)	改正前

2 第百六十二条の十九 法第七十一条の五第一項の国土交通公(法第七十一条の五第一項の国土交通省令で定める要件) 第百六十二条の二十 期間は、二年とする。 十八 る日の前日までの日数を加えた期間とする。 該技能発揮訓練を修了した日から当該管制圏操縦等可能期間が満了す 了した場合は、 圏操縦等可能期間が満了する日までの間に、新たに技能発揮訓練を修 操縦等可能期間」という。)が満了する日の四十五日前から当該管制 に掲げる行為を行うことができる期間 ものであることとする。 航規程に基づき行うものその他国土交通大臣が定める要件に該当する とができるようにするための訓練であつて、本邦航空運送事業者が運 要件は、 十九~二十一 (法第七十一条の五第一項の国土交通省令で定める期間) 該関係者を構成員とする協議会を組織すること。 の他の関係者との間で必要な協議を行うため、空港の設置者及び当 技能発揮訓練を修了したことにより、法第七十一条の五第一項各号 (2)(1)他の空港の安全に影響を及ぼす事態 空港にあつては、事故等の防止に関し、 イ及び口に掲げるもののほか、次に掲げる事態 法第七十六条の二に規定する事態 航空機の航行中に管理技能を確実に活用し、 車両の滑走路への誤進入、 人の死傷又は航空機の損傷(イ又は口に該当するものを除く 前項の期間は、 (略) 法第七十一条の五第一項の国土交通省令で定める 法第七十一条の五第一項の国土交通省令で定める 同項の規定にかかわらず、二年に、当 航空灯火の機能を損なう事態その (以下この項において「管制圏 (ロに該当するものを除く 前号の業務を行う者そ 及び発揮するこ (新設) (新設) 十五~十七 (新設)

略

第二百四十条 第二百二十一条の六 法第百十一条の六の国土交通省令で定める輸送の 第百六十二条の二十 第百六十二条の二十二 一 〈 匹 は、 げるものは、 安全に関わる情報は、 五四 により法第七十一条の五第一項各号に掲げる行為を行う場合とする。 の用に供する航空機に乗り組むことその他国土交通大臣が定める方法 る危険な事態は、 (職権の委任) (法第七十一条の六の国土交通省令で定める場合) 陸することが想定されない場所への着陸 、法第七十一条の五第二項の国土交通省令で定める危険な事態) 第百六十二条の十九に規定する訓練を修了した者が航空運送事業 前号イからニまでに掲げる場所又は道路その他の航空機が通常着 次に掲げる場所からの離陸 航行中における他の航空機その他の物件への衝突又は接触 航空機の脚が下がつていない状態での着陸 滑走路への誤進入 前各号に掲げる事態に準ずる事態 飛行中における地表面又は水面への衝突又は接触 滑走路とは異なる滑走路 誘導路 閉鎖中の滑走路 法第九十六条第一項の規定により国土交通大臣から指示された 他の航空機等が使用中の滑走路 (略) 法及びこの省令に規定する国土交通大臣の権限で次に掲 地方航空局長に行わせる。 次に掲げる事態とする。 法第七十一条の六の国土交通省令で定める場合 法第七十一条の五第二項の国土交通省令で定め 次に掲げるものとする。 第二百二十一条の六 |第二百四十条||法及びこの省令に規定する国土交通大臣の権限で次に掲 (新設) (新設) げるものは、 安全にかかわる情報は、次に掲げるものとする。 一 匹 (職権の委任) (略) 地方航空局長に行わせる。 法第百十一条の六の国土交通省令で定める輸送

〜三十五 五

法第九十九条の二の登録及びその更新

二十六の二 用する場合を含む。)の規定による申請の受理 法第九十九条の二(法第九十九条の五第二 一項において準

一十六の三 法第九十九条の四の規定による届出の受理

一十六の四 法第九十九条の六第三項の規定による報告の受理

一十六の五 法第九十九条の七第一項の規定による届出の受理

三十七~六十五 二十六の六 法第九十九条の十二の規定による届出の受理 (略)

2 法及びこの省令に規定する国土交通大臣の権限で次に掲げるものは 地方航空局長も行うことができる。

~ 六 (略)

六のこ 法第九十九条の十の規定による権限

六の三 六の四 法第九十九条の十三の規定による権限 法第九十九条の十一の規定による権限

七~九 略

第二百四十二条 方航空局長、 空港事務所長又は空港出張所長が行う。 次の表の上欄に掲げる権限は、 同表の下 欄に掲げる地 第二百四十二条

第六十五号の権限 出の受理に係るものを除く。 十四号及び第五十六号の権限並びに同項 十五号、第四十六号、第五十三号、第五 三十六号の六まで、第四十号の二、第四 から第二十四号まで、第三十六号から第 第三号の二、第五号から第六号の三まで 第九号から第十九号まで、 第二百四十条第一 項、十一の項及び十二の項に係る届 (第二百三十八条の表 項 第一号、 第二十一号 第三 号、

管轄区域とする地 航 当該事業場、 0 事務所の所在地を 空局長 航空保安施設、 又は登録訓練機関 空港等 物

> 〜三十五 五 略

削

(新設

(新設

(新設)

(新設)

(新設)

三十七~六十五

2 法及びこの省令に規定する国土交通大臣の権限で次に掲げるものは 地方航空局長も行うことができる。

一~六 (略)

(新設)

(新設)

(新設)

七~九 略

方航空局長、

空港事務所長又は空港出張所長が行う。

次の表の上欄に掲げる権限は、

同表の

下欄に

掲げる地

届出の受理に係るものを除く。 表十の項、十一の項及び十二の項に係る 項第六十五号の権限(第二百三十八条の 五十四号及び第五十六号の権限並びに同 四十五号、第四十六号、第五十三号、 第三号の二、 から第二十四号まで、 第九号から第十九号まで、第二十一号 第二百四十条第一 第五号から第六号の三まで 項第一号、 第四十号の二、第 第三号、 第

当該事業場、 区域とする地方航空 物件の所在地を管轄 航空保安施設又は 空港等

局長

(略)	
(略)	_
	_
	_
<u>-</u>	_
二~十一(略)	_
+ - (	
+ - (	<b>-</b>
+ - (	

民 間  $\mathcal{O}$ 能 力を 活 用 l た 玉 管 理 空 港 等  $\mathcal{O}$ 運 営 等 に 関 す る 法 律 施 行 規 則 の 一 部 改 正

第二 条 民 間  $\mathcal{O}$ 能 力 を 活 用 し た 玉 管 理 空 港 等  $\mathcal{O}$ 運 営 等 に 関 す る 法 律 施 行 規 則 平 成 二 + 五 年 玉 土 交通

省令第六十三号)の一部を次のように改正する。

次  $\mathcal{O}$ 表 に ょ り、 改 Ē 前 欄 に 掲 げ る規定  $\mathcal{O}$ 傍 線 を付 した部分をこれ に順 次対応する改 Ē 後 欄 に 掲

げ

る規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後

(航空法施行規則の特例等)

第一条 (略)

2

空港運営権者は、 六条第八号中「航空灯火の管理者は、当該灯火」とあるのは 第百八条第九号中「航空保安無線施設の管理者は、 設置者」 五年法律第六十七号) 民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律(平成二十 とあるのは 第一項(法第五十五条の二第三項において準用する場合を含む。)」 規定を準用する。この場合において、これらの規定中「法第四十七条 ついては、 項の規定による空港等及び航空保安施設の機能の確保に関する基準に 準用する航空法(昭和二十七年法律第二百三十一号)第四十七条第 十五年法律第六十七号。 項第二号」とあるのは「第一項第二号及び第八号から第十三号まで は 民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律 同条第十八号中「空港の設置者」とあるのは「国土交通大臣 国管理空港運営権者は、 玉 とあるのは 管理空港運営権者」という。 航空法施行規則第九十二条、第百八条及び第百二十六条の 「法第四十七条第一項」と、同令第九十二条第一号中「第 航空灯火」 国土交通大臣、 第四条第二項に規定する国管理空港運営権者 以下「法」という。)第七条第二項において と読み替えるものとする。 航空保安無線施設」と、 ) 」 と、 国管理空港運営権者」と、 同条一 当該施設」とある 一十号中 同令第百二十 「国管理 「空港の (平成二 同令 2

3 15 (略

(航空法施行規則の特例)

法第四十七条第一項(法第五十五条の二第三項において準用する場合百八条及び第百二十六条の規定の適用については、これらの規定中「十七条の規定を適用する場合における航空法施行規則第九十二条、第第四条 法第十二条第一項の規定により読み替えて適用する航空法第四

(航空法施行規則の特例等)

改

正

前

第一条 (略)

第一項(法第五十五条の二第三項において準用する場合を含む。)」 準用する航空法(昭和二十七年法律第二百三十一号)第四十七条第 空灯火の管理者は、当該灯火」とあるのは 運営権者は、 以下「国管理空港運営権者」という。)」と、 規定を準用する。この場合において、これらの規定中「法第四十 ついては、航空法施行規則第九十二条、 項の規定による空港等及び航空保安施設の機能の確保に関する基準に 五年法律第六十七号)第四条第二項に規定する国管理空港運営権者 民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律 とあるのは「法第四十七条第一項」と、同令第九十二条第一号中 十五年法律第六十七号。以下「法」という。)第七条第二項において 航空灯火」と読み替えるものとする。 と、同条第十六号中「空港の設置者」とあるのは「国土交通大臣 「航空保安無線施設の管理者は、 項第二号」とあるのは 民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律 航空保安無線施設」と、 「第一項第二号及び第八号から第十三号まで 当該施設」とあるのは 同令第百二十六条第八号中 第百八条及び第百二十六条の 「国管理空港運営権者は、 同令第百八条第九号中 「国管理空港 (平成二十 七条

3~15 (略)

(航空法施行規則の特例)

| 法第四十七条第一項(法第五十五条の二第三項において準用する場合|| 百八条及び第百二十六条の規定の適用については、これらの規定中「十七条の規定を適用する場合における航空法施行規則第九十二条、第|| 第四条 法第十二条第一項の規定により読み替えて適用する航空法第四

者は、 空港 条第 灯火」とあるのは「地方管理空港運営権者は、 理空港運営権者(以下「地方管理空港運営権者」という。 律 港の設置者、 第十三号まで」と、 第一号中 を含む。)」とあるのは (平成二十五年法律第六十七号) 第十一条第二項に規定する地方管 当該施設」とあるのは「地方管理空港運営権者は、航空保安無 [営権者」と、 十 · 导 中 同令第百二十六条第八号中「航空灯火の管理者は、当該 民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法 「空港の設置者」 項第二号」とあるのは 同条第十八号中「空港の設置者」とあるのは「空 同令第百八条第九号中 「法第四十七条第一項」と、同令第九十二条 とあるのは 「第一項第二号及び第八号から 「航空保安無線施設の管理 「空港の設置者 航空灯火」とする。 ر ا ا 地方管理 同

2~5 (略

## 附則

(共用空港特定運営事業に係る航空法施行規則の特例等)

第三条 2 ものを除く。 能の確保に関する基準は」と、 定する民間航空専用施設 る法律(平成二十五年法律第六十七号)附則第二条第一項第一号に規 は」とあるのは「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関す 項」と、同令第九十二条の見出し、 項において準用する場合を含む。)」とあるのは「法第四十七条第一 いて、これらの規定中「法第四十七条第一項(法第五十五条の二第) く。)、第百八条及び第百二十六条の規定を準用する。この場合にお 定による空港等及び航空保安施設の機能の確保に関する基準について 十号及び第十三号 (イ、ホ及びへに限る。) 中「空港等」とあるのは 「民間航空専用施設」と、 法附則第六条第二項において準用する航空法第四十七条第一項 航空法施行規則第九十二条 とあるのは (以下「民間航空専用施設」という。) の機 同条中「空港等の機能の確保に関する基準 「第一項第 同条第 (第四号、 同条第一号、 一号中 一号、 第十一号及び第十六号を除 第二号及び第八号から第 「第一項第二号に掲げる 第二号、第九号、 の規 第

> るのは 理空港運営権者(以下「地方管理空港運営権者」という。)」と、同 律(平成二十五年法律第六十七号) 港の設置者、 第一号中「第一項第二号」とあるのは「第一項第二号及び第八号から 二十六条第八号中「航空灯火の管理者は、当該灯火」 令第百八条第九号中「航空保安無線施設の管理者は、<br />
> 当該施設」とあ 第十三号まで」と、 を含む。)」とあるのは 万管理空港運営権者は、航空灯火」とする。 「地方管理空港運営権者は、 民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法 同条第十六号中「空港の設置者」とあるのは「空 「法第四十七条第一項」と、 第十一条第二項に規定する地方管 航空保安無線施設」と、同令第百 とあるのは 同令第九十二条 地地

2~5 (略)

(三条 (略)

2 を含む。)」とあるのは「法第四十七条第一項」と、 は **ホ及びへに限る。)中「空港等」とあるのは「民間航空専用施設」と** の見出し、同条第一号、第二号、 法第四十七条第一項(法第五十五条の二第三項において準用する場合 律第六十七号)附則第二条第一項第一号に規定する民間航空専用施設 能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律(平成二十五年法 百二十六条の規定を準用する。 定による空港等及び航空保安施設の機能の確保に関する基準について (以下「民間航空専用施設」という。 同条中「空港等の機能の確保に関する基準は」とあるのは 法附則第六条第二項において準用する航空法第四十七条第 「第一項第一号、 航空法施行規則第九十二条 同条第一号中「第一項第二号に掲げるものを除く。 第二号及び第八号から第十三号まで掲げるものを この場合において、これらの規定中 (第十号を除く。)、第百八条及び第 第八号、 )の機能の確保に関する基準は 第九号及び第十二号(イ、 同令第九十二条 」とあるの 「民間の 一項の規

港運営権 るのは 同条第一 のは 第百 に関する基準は」 航空保安無線施設をいう。 空港航空保安施設(以下「共用空港航空保安施設」 港等の運営等に関する法律附則第二条第一項第三号イに規定する共用 規定中「航空保安無線施設」とあるのは と、同令第百八条の見出し、 るのは「民間航空専用施設」と、 あるのは 五号中「空港にあつては、 とあるのは「法第百三十四条の三第一項」と、 その他の民間航空専用施設」と、 あるのは 十三号まで掲げるものを除 ンへの」と、 下 号中 同条第十八号中 共用 同条中「航空保安無線施設の機能の確保に関する基準は」とあ 法第百三十一 同条第八号中「空港にあつては、 「共用空港航空保安無線施設 「前各号」と、 者 空港 十号中 港にあ 空港において」とあるのは「共用空港において」と、同条第 営等に関する法律 「民間航空専用施設機能管理規程」と、 「民間航空専用施設のうち、 空港運 空港にあつては、 条 ٢ 同条第七号及び第八号中 「空港の安全」 設置者」 「空港の設置者」 十五 営権者」 同条第二十一号中 一条の八・ は 「空港にあつては、 「空港の」とあるのは 同条第九号中 第 空港」 とあるのは 以下この条において同じ。 き、 という。 国土交通大臣」とあるのは 附則第五条に規定する共用空港運営権者 十五第 項 同条第二号及び第四号から第八号までの とあるのは 滑走路、 (第一号に係る部分に限る。 とあるのは か とあるのは 項 同条第七号中 「滑走路 「民間の (民間の能力を活用した国管理空 「空港にあつては、 「航空保安無線施設 ر کر 誘導路、 民間航空専用施設に係るも 「その他の空港」とあるの (第一号に係る部分に限る。 法第百三十四条の三第一項」 لح 事故等」 「共用空港航空保安無線施設 「民間な への」とあるのは「エプロ 民間航空専用施設」 同 能力を活用した国管理空 「民間航空専用施設の」 「国土交通大臣 「空港機能管理規程」と 同条第十四号及び第十 条第十九号及び第二 航空専用施設の安全」 エプロンその他の」と 「空港にあつては、 とあるのは 「空港の施設」とあ という。)のうち )の機能の確保 「国土交通大臣 の管理 前各号」とあ )」とある 「事故等 者は、 共用空 لح はの 法

港等の 空港」 及び第七 除 当該灯火」 空保安施設のうち航空灯火をいう。 の確保に関する基準は」とあるのは「共用空港航空灯火 能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律附則第二条第一 保に関する基準は」とあるのは 用空港航空保安無線施設」と、 第四号から第八号までの規定中「航空保安無線施設」とあるのは あつては、前各号」とあるのは「前各号」と、「空港の」とあるのは 以下「共用空港運営権者」という。)」と、 設置者」とあるのは 空港において」と、同条第十五号及び第十六号中 とあるのは「国土交通大臣」と、「空港において」とあるのは 第百三十四条の三第一項」とあるのは「法第百三十四条の三第一 能の確保に関する基準は」と、 第二号、第四号から第七号までの規定、 安無線施設の管理者は、当該施設」とあるのは「共用空港運営権者は 施設」という。)のうち航空保安無線施設をいう。以下この条におい 第三号イに規定する共用空港航空保安施設 灯火」とあるのは「共用空港航空灯火」と、同条中「航空灯火の機能 て同じ。)の機能の確保に関する基準は」と、同条第九号中 「民間航空専用施設の」と、同令第百八条の見出し、 号に係る部分に限る。)」と、 号に係る部分に限る。 共用空港航空保安無線施設」と、 き、 同条第十三号及び第十 運営等に関する法律附則第五条に規定する共用空港運営権者 とあるのは 同条第六号中 号中 とあるのは 民間航空専用施設に係るものに 「その他の空港」とあるのは 「民間航空専用施設」 「国土交通大臣、 「共用空港運営権者は、 )」とあるのは 「空港にあつては、 四号中 同条第八号中「航空灯火の管理者は、 同条中「航空保安無線施設の機能 「共用空港航空保安無線施設 同条第七号中 「空港にあつては、 以下この条において同じ。 同令第百二十六条の見出し、 民間の能力を活用した国管理空 第八号イ及び第九号中「航空 と 「法第百三十二条第 法第百三十二 (以下「共用空港航空保安 「その他の 同条第十七号中「空港に 限る。 同条第十六号中 共用空港航空灯火」と 「空港にあつては、 「空港にあつては、 同条第二号及び 国土交通大臣」 民間航空専 (共用空港航 同 条第六号 (民間 「航空保 「空港の )の機 「共用 同条 の確 項 甫 項 法

施設」 号中「飛行場灯火」とあるのは「共用空港航空灯火のうち飛行場灯火 台」とあるのは「共用空港航空灯火のうち航空灯台」と、同条第十一 共用空港運営権者は、 」と、同条第八号中「航空灯火の管理者は、当該灯火」とあるのは 火をいう。 とあるのは 空港航空灯火」と、同条中「航空灯火の機能の確保に関する基準 号までの規定、 当該施設」とあるのは ر ح 以下この条において同じ。)の機能の確保に関する基準は 同令第百二十六条の見出し、 「共用空港航空灯火(共用空港航空保安施設のうち航空灯 第八号イ及び第九号中 共用空港航空灯火」と、同条第十号中「航空灯 「共用空港運営権者は、 「航空灯火」とあるのは 同条第一 共用空港航空保安無線 第四号から第 「共用 は 七

• 4 (略)

と読み替えるものとする。

の項、 空港 条第 のは 及び第十六号を除く。 及びチを除く。)中「空港」とあるのは「民間航空専用施設」と、 空港の機能を確保するための管理の方法に関する事項の項 同条第一項の表空港の機能を確保するための管理の方針に関する事項 港機能管理規程」とあるのは「民間航空専用施設機能管理規程」と、 を準用する。この場合において、同条の見出し及び同条第一項中 理の方法に関する事項の項第五号イ、ハ、ニ及びトを除く。 規則第九十二条の四第一項(同項の表空港の機能を確保するための管 による民間航空専用施設機能管理規程の内容については、航空法施行 表空港の機能を確保するための管理の方法に関する事項の項第四号中 「第九十二条各号」とあるのは「第九十二条各号(第四号、 「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律附則第二 法附則第六条第二項において準用する航空法第四十七条の二の規定 「民間航空専用施設」と、 とあるのは 項第三号イに規定する共用空港航空保安施設」と、 空港の機能を確保するための管理の体制に関する事項の項及び 「共用空港」と読み替えるものとする。 ) と と 同項第五号ホ中「空港の施設」とある 同号へ中 「航空保安施設」とあるのは 同号チ中 (第五号ホ )の規定 第十一号 - 「空 同

> 空灯台」と、 空灯火のうち飛行場灯火」と読み替えるものとする。 同条第十号中 同条第十 「航空灯台」とあるのは 一号中 「飛行場灯火」とあるのは 「共用空港航空灯火のうち 「共用空港航

3

6 5 15 5 の項、 」と、同項第五号ホ中「空港の施設」とあるのは「民間航空専用施設 理の方法に関する事項の項第五号イ、 規則第九十二条の四第一項 空港」と読み替えるものとする。 する共用空港航空保安施設」と、 国管理空港等の運営等に関する法律附則第二条第一項第三号イに規定 空港の機能を確保するための管理の方法に関する事項の項 同条第一項の表空港の機能を確保するための管理の方針に関する事項 港機能管理規程」とあるのは「民間航空専用施設機能管理規程」と、 を準用する。この場合において、 による民間航空専用施設機能管理規程の内容については、 及びチを除く。 表空港の機能を確保するための管理の方法に関する事項の項第四号中 と、同号へ中「航空保安施設」とあるのは「民間の能力を活用した 「第九十二条各号」とあるのは「第九十二条各号(第十号を除く。 法附則第六条第二項において準用する航空法第四十七条の二の規定 空港の機能を確保するための管理の体制に関する事項の項及び )中「空港」とあるのは「民間航空専用施設」と、 (同項の表空港の機能を確保するための管 同号チ中 同条の見出し及び同条第一項中 ハ、 二及びトを除く。 「空港」とあるのは 航空法施行 (第五号ホ )の規定 「共用 同

略

6 5 15

略

第七条 法附則第十七条第一項の規定により読み替えて適用する航空法(特定地方管理空港に係る航空法施行規則の特例)

二条第一号中「第一項第二号」とあるのは 場合を含む。 空灯火の管理者は、当該灯火」とあるのは 港運営者は、 空保安無線施設の管理者は、当該施設」とあるのは「特定地方管理空 の設置者、 という。)」と、 規定する特定地方管理空港運営者(以下「特定地方管理空港運営者」 る法律(平成二十五年法律第六十七号)附則第十六条第二項第三号に から第十三号まで」と、同条第十八号中「空港の設置者」とあるのは 第四十七条の規定を適用する場合における航空法施行規則第九十二条 「空港の設置者、 第百八条及び第百二十六条の規定の適用については、これらの規定 「法第四十七条第一項(法第五十五条の二第三項において準用する 航空灯火」とする。 特定地方管理空港運営者」と、 航空保安無線施設」と、 )」とあるのは「法第四十七条第一項」と、同令第九十 民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関す 同条第二十号中「空港の設置者」とあるのは 同令第百二十六条第八号中「航 同令第百八条第九号中「航 「特定地方管理空港運営者 「第一項第二号及び第八号 「空港

、特定地方管理空港に係る航空法施行規則の特例

第七条 という。)」と、 規定する特定地方管理空港運営者(以下「特定地方管理空港運営者」 る法律(平成二十五年法律第六十七号)附則第十六条第二項第三号に「空港の設置者、民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関す 場合を含む。)」とあるのは 第四十七条の規定を適用する場合における航空法施行規則第九十二条 線施設」と、同令第百二十六条第八号中「航空灯火の管理者は、 は、当該施設」とあるのは「特定地方管理空港運営者は、 から第十三号まで」と、 灯火」とあるのは 一条第一号中「第一項第二号」とあるのは 第百八条及び第百二十六条の規定の適用については、これらの規定 「法第四十七条第一項 法附則第十七条第 同令第百八条第九号中「航空保安無線施設の管理者 「特定地方管理空港運営者は、 同条第十六号中「空港の設置者」とあるのは (法第五十五条の二第三項において準用する 一項の規定により読み替えて適用する航空法 「法第四十七条第一項」と、同令第九十 「第一項第二号及び第八号 航空灯火」とする。 航空保安無 当該

2~6 (略

2 6

略

- 13 -

## 附 則

施 行 期 日

1  $\bigcirc$ 省 令 は 航 空 法 等 る。  $\mathcal{O}$ 

> 部 を

改

正

す

る

法

律

令

和

七

年

法

律

第

五 +

五.

号)

 $\mathcal{O}$ 

施

行

 $\mathcal{O}$ 

日

**令** 

和

七

年

**経** 置)

過

措

+ -月 \_ 日) か 5 施 行 す

2  $\mathcal{O}$ 省 令  $\mathcal{O}$ 施 行  $\mathcal{O}$ 際 現 に 存 す る 空 港 に 係 る 航 空 法 第 兀 + 七 条 第 項  $\mathcal{O}$ 規 定 に ょ る 空 港 等 及 び 航 空

正 保 後 安 施  $\mathcal{O}$ 民 設 間  $\mathcal{O}$ 機  $\mathcal{O}$ 能 能 力  $\mathcal{O}$ を 確 活 保 用 に L 関 た す 玉 る 管 基 理 潍 空 に 港 0 等 1 7  $\mathcal{O}$ 運 は 営 等 改 に 正 関 後 す  $\bigcirc$ る 航 法 空 律 法 施 施 行 行 規 規 則 則 第 第 九 + = 条 第二 条 項 第 に + 六 お 号 1 て 潍 改

用 す る 場 合 並 び に 同 令 第 兀 条 及 Ţ 附 則 第 七 条 第 項 に お 7 7 読 4 替 え て 適 用 す る 場 合 を含 む。  $\mathcal{O}$ 

規 定 は、 令 和 八 年  $\stackrel{\cdot}{\equiv}$ 月三 + 日 ま で  $\mathcal{O}$ 間 は 適 用 L な 1